

検討結果報告書(平成30年12月18日公表)のポイント

経営統合の可否に係る検討結果

- ・ 安全・技術の観点からは、一定の準備は必要ではあるものの、それが経営統合の障害とはならないことが確認された。
- ・ 機材や規程の統一化を進めることで、運航・整備業務の効率化が図られることが確認された。
- ・ 系列を超えたコードシェアについては、収益性向上のため極めて重要であり、関係者で前向きに検討を進めるとの共通認識が得られた。
- ・ 一方、経営統合するには、地元自治体や既存株主との関係を整理する必要があるうえ、経営統合による経営改善の具現化には、機材や規程の統一等の長期にわたる準備期間等が必要となることから、早期の実現は困難。
- ・ そのため、早期に協業の深化が実現可能な取組として、まずは九州地域を対象として、「有限責任事業組合」制度を活用した共同事業の開始を目指すとの試みが提案され、協議会構成員全ての賛同を得た。

【参考】有限責任事業組合(LLP*)制度の特徴

出資者が出資額までしか事業上の責任を負わない有限責任制。意思決定は原則として出資者全員の同意のもと行われる。出資者全員が業務執行に参加する。従って、小規模な地域航空会社にとっても参加しやすい仕組みとなっており、共同事業にあたっての公平性・透明性も確保できる。

*LLP: Limited Liability Partnership

組織のあり方の方向性

- (1)九州地域における系列を超えた航空会社間の協業をより一層促進するため、平成31年度中に大手航空2社(ANA・JAL)及び地域航空3社(天草エアライン・オリエンタルエアブリッジ・日本エアコミューター)を構成員とする有限責任事業組合を設立することを目指し、経営改善効果の試算や運営ルールづくりを開始することに合意した。
- (2)北海道地域については、九州地域における取組の成果を踏まえ、必要に応じ同様の取組について検討する。
- (3)持株会社の設立等による経営統合については継続課題とし、組合設立後3年を経過した時点で組合の取組結果についての総括検証を行う。

【参考】実務者協議会の構成員

全日本空輸株式会社
 日本航空株式会社
 天草エアライン株式会社
 ANAウイングス株式会社
 オリエンタルエアブリッジ株式会社
 日本エアコミューター株式会社
 株式会社北海道エアシステム
 国土交通省航空局